

太平洋戦争下の言論抵抗・竹やり事件

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

ところで、太平洋戦争下で唯一といってよい言論抵抗事件が『毎日』(1943=昭和十八年一月一日『大阪毎日』『東京日日』は『毎日新聞』に統一した)の竹やり事件である。これは作戦をめぐる陸海軍の対立から生じたものであると同時に、東条首相の暴虐ぶりをあますところなく示す事件でもあった。

1943(昭和十八)年二月、ガダルカナル島で日本軍の撤退が開始され、米軍は一挙に攻勢に転じた。以後、5月アッツ玉砕、11月マキン・タラワ全滅と戦局は日々悪化していた。

44年二月十七日には「日本の真珠湾」と米軍から呼ばれた作戦の最重要拠点、トラック諸島が米軍の手に落ち、太平洋戦争の敗北はすでに決定的となった。

しかし国民には「勝った、勝った」という虚偽の情報以外は「一切知らされていなかった。

44年2月23日『毎日』第1面の真ん中に「勝利か滅亡か、戦局はここまで来た。竹槍では間に合わぬ。飛行機だ、海洋航空機だ」という五段見出しの記事が載った。

「太平洋の攻防の決戦は日本の本土沿岸において決せられるものではなくして、数千海里を隔てた基地の争奪をめぐる戦われるのである。本土沿岸に敵が侵攻して来るにおいては最早万事休すである。……敵が飛行機で攻めて来るのに竹槍をもっては戦い得ない。問題は戦力の結集である、帝国の存亡を決するものはわが海洋航空兵力の飛躍的増強に対するわが戦力の結集如何にかかって存するのではないのか」

本土決戦、女性から子供まで竹槍主義で1億玉砕を唱えていた陸軍のアナクロニズムをズバリと批判した。

また、一面に載ったこの日の社説「今ぞ深思時である」でもこれに呼応し「必勝の信念

だけでは戦争に勝てない」と軍部の精神主義を正面からやっつけていた。

「然らばこのわれに不利の戦局はいつまでも続くのか、どこまで進むのか。われ等は敵の跳梁を食ひ止める途はただ飛行機と鉄量を、敵の保有する何分の一かを送ることにあると幾度となく知らされた。然るに西太平洋と中央太平洋における戦局は右の要求を一向に満たされないことを示す。一体それはどういふわけであるか、必勝の信念だけで戦争には勝たれない」

皮肉なことに、この日の一面トップは東条首相が閣議で「非常時宣言」を発表、「皇国存亡の岐路に立つ」と竹槍精神の一大勇猛心を強調した発言がデカデカと載っていた。これに対し真っ向から挑戦する見出しであった。竹やり訓練と必勝の空念仏への批判であった。

この記事は一大センセーションを呼び、全国から讃辞の嵐がわき起こった。読者から圧倒的な支持を受け、販売店や支局からも大好評の報告が入った。海軍省報道部の田中中佐は「この記事は全海軍の言わんとするところを述べており、部内の絶賛を博しております」と黒潮会で述べた。

● 東条首相は烈火のごとく怒った。

その日午後、陸軍では陸軍省と参謀本部の局部長会議があった。東条首相は現われるなり、陸軍報道部長の松村透逸少将をキッとにらみつけて、ドナった。(23)

「けさの毎日新聞をみたか」

「ハッ、一応目を通しましたが……」

「何、読んだなら、なぜ処分をせんのか。軍の作戦をバカにする反戦記事を載せられて捨てておく気か。それでも報道部長か」

今まで見たことのないすさまじいけんまくでまくしたてた。松村はすぐさま毎日の最高幹部に出頭を求めた。奥村信太郎社長、高石真五郎会長は南方の視察旅行でならず、編集総長高田元三郎は京都に出張中であつた。急遽、帰京した高田は翌日、情報局で松村と会見した。

「記事の筆者は誰れか。反戦思想の持ち主は直ちに退社させろ」と松村は東条首相の命令として、筆者の厳罰、社内責任者の処分、最高幹部の謝罪を要求した。

「筆者を処分することはできぬ。責任は自分が負う」。高田はキツパリと断わつた。

東条の怒りをさらに爆発させる事態が起きた。

二十三日朝刊に次いで夕刊でも第一面トップに、「いまや一步も後退許されず、即時敵前行動へ」の大見出しが躍った。

この記事はアメリカがヨーロッパから太平洋に戦略を移しつつあるので、海空軍を拡充し、太平洋決戦を主張したもので、東条らの本土決戦に反対するものであった。東条は一步たりとも後退を許されずというのは「軍の統帥権侵犯だ」と怒りを爆発させ、事件は一層燃え上がった。

記事は同社政経部で海軍担当の「黒潮会」キャップ新名丈夫記者が命がけで書いたものであった。

●この竹槍記事が出るまでには一つの背景があった。

新名は海軍記者となって以来半年間にわたって主力艦隊に乗り組み、戦況を自分の目で確かめていた。

戦況が敗退に次ぐ敗退であり、陸海軍が対立し、飛行機生産のためのジュラルミン三十万トンの大部分を陸軍が本土決戦用に抑えて出さないことなど、新名記者は内幕を熟知していた。

マーシャル陥落の発表を大本営が二十日間もためらって大騒動を演じているのを見た新名記者は決意を固め、一大プレスキャンペーンを社に上申した。

「日本の破滅が目前に迫っているのに、国民は陸海軍の醜い相克を知りません。今こそわれわれ言論機関が立ち上がるほかはありません」(24) と便せんを書いて、吉岡文六編集局長に上申書を出した。

「よし、何とかして国民に知らせるほかない」と決意した吉岡局長は社外の大物に書かせようと、まず元中国駐劉大使・本多熊太郎に交渉したが「検閲があっては書けない」と断わってきた。

編集会議の結果、新名が指名された。

一週間ぐらい続ける計画だった。東条首相の「非常時宣言」の発表されたその日、吉岡局長はすぐ書くように命じた。

当時の記事は検閲を受けなければならなかったが、海軍担当の記者が執筆したものは海軍省の検閲だけでよく、各社のキャップの書くものは無検閲でよいという紳士協定になっており、その特典を利用したのであった。(25)

新名記者は「書けば東条から懲罰召集を食うかも知れない。社もつぶされるかも知れない。殺されるかも知れぬ」—悲壮な覚悟で執筆したが、その通りのハチの巣をついた騒ぎとなったのである。

新名は責任を感じ進退伺いを出したが、吉岡局長は突っ返し、逆に金一封の特賞を出した。三月一日に吉岡局長、加茂勝雄編集次長兼経理部長は責任をとって辞任した。

● 毎日に廃刊を命令!

しかし、こんなことで東条はおさまらない。東条は情報局次長村田五郎を呼びつけて「竹やり作戦は陸軍の根本作戦ではないか。毎日を廃刊にしろ」と指示した。

村田は答えた。

「廃刊するのはわけありません。紙の配給を止めれば、毎日は明日から出ません。ただし、よくお考えになってはいかがですか。毎日と朝日は、いまの日本の世論を代表しています。その新聞の一つがあのからの記事を書いた程度で、廃刊ということになりますと、世間の物議をかもす、ひいては外国から笑われることになるでしょう」(26)

この説得が効いたのか、廃刊は引っ込めたが、陸軍からの新名への執拗な処罰要求が出された。

二十四日午後、奥村は高田総長を同道して、首相官邸へおもむいた。星野直樹書記官長が取り次ぎ、会うというので同官長室で待っていた。が、東条首相はすぐ出かけると態度を変え、奥村社長が飛んで行ったが、一瞥も与えずオープン・カーに乗って行ってしまった。

奥村社長らが帰社すると、『朝日』の緒方副社長、原田譲二編集総長が「どうもとんだことで……。近火御見舞に上りました」と訪ねてきた。

陸軍報道部も海軍に対抗して、二十四日朝刊に大陸戦線の比重は海洋戦線と同じく

らい重大であるという指導記事を掲載させた。指導記事は軍部の指導するままに記事にしたもので、掲載は拒否できなかった。

事件は新名記者をめぐる陸海軍の対立へとエスカレートしていった。新名記者に対して陸軍から懲罰召集が強行された。極度の近視ですでに徴兵検査で兵役免除になっていた37歳の新名への再度の徴兵であった。

海軍省は「新名は報道班員としてパラオ派遣が決定しているので、召集を延期されたい」と陸軍省に申し入れたが、陸軍省はこれを突っぱねた。海軍の運動が効を奏して、召集は解除された。

ところが、陸軍中央から「絶対に還すなという厳命がきており」、再度召集があり、丸亀連隊へ一人だけの中年二等兵の入隊となった。

これに海軍が再び抗議した結果、新名と同じく大正生まれの兵役免除者二百五十人が召集され、つじまを合わせた。「新名記者憎し」の陸軍の執拗な懲罰召集であった。(27)

さらに、陸軍中央は新名を最激戦地の沖縄、硫黄島方面の部隊へ転属させろと厳命してきた。生きて帰さぬ方針であった。

三ヶ月がたち、結局新名は他の戦友と除隊になった。丸亀連隊報道部の香川進大將は「この召集は東条大將の厳命だったんだよ。新名は絶対に還すな、重労働を課せとね。海軍や軍司令部からもななんども人がきた。われわれは自分らの正しいと思う判断で君を扱った。善通寺師団司令部でも見て見ぬふりをしてくれた」(28)と除隊の真相を説明した。

海軍は直ちに新名を報道班員としてフィリピンへ送り、陸軍の再召集を防いだ。新名記者がフィリピンに出発した直後、新名のとぼつちりをくって再召集された丸亀連隊の中年二等兵たち二百五十人は硫黄島に送られ、全員玉砕してしまった。

毎日新聞百年史はこう書いている。

「この竹ヤリ事件の記事の主張するように、陸海軍航空機の生産力を海軍一本にしぼったなら、あるいはフィリピンの決戦に勝機をつんみ得たかも知れないともいわれる。竹ヤリは、事実、何の役にもたたなかった。六月十五日サイパンに米軍が上陸、

七月十八日東条内閣は総辞職し、七月二十二日小磯国昭内閣となる。吉岡編集局長は八月七日復職した。加茂次長は五月に西部編集局次長となっていたが、十月十三日東京に復活した」

新名記者と同じような懲罰召集は松前重義(現東海大学学長)が東条反対派の東久邇宮に接近したというので、四十五歳で第二国民兵なのに召集され南方に送って、電柱かつぎに使役されたという懲兵ケースがある。

大量の科学兵器に対して、女子供まで竹やりを持って対抗するというアナクロニズム、精神主義の無知蒙さ、思考形式は60年前の戦争という異常時の単なるレアケースしかたづけられるのだろうか。その後の日本人から真に克服されたのだろうか、気になる。

引用資料・参考文献注記

- (23)『毎日新聞販売史一戦前・大阪編』川上富蔵 毎日新聞大阪開発一九七九年六月 559P
- (24)『昭和快人録』戸川幸夫 秋田書店 一九六四年十月 109-110P
- (25)『毎日新聞百年史』毎日新聞社百年史刊行委員会編 一九七二年二月 200P
- (26)『同上』200P
- (27)『同上』200P
- (28)『昭和快人録』-135P

(つづく)

<禁無断転載>